

環境保全計画書(案)

令和4年3月1日

ソフトバンク株式会社

目 次

1	施設計画の概要	1
2	事業活動の概要	2
3	環境保全・安全管理体制	3
4	事業従事者に対する安全管理教育	5
5	組み換えDNA実験の安全管理	6
6	放射性同位元素等の安全管理	6
7	化学物質等・危険物の安全管理	7
8	生物の安全管理	8
9	水質汚濁防止対策	9
10	大気汚染防止対策	10
11	廃棄物の処理対策	11
12	その他の環境保全対策	12
13	監視測定体制の整備	13
14	施設及び設備の保守管理	14
15	事故、災害等の未然防止対策及び対応措置	15
16	敷地内植栽計画	17
17	地域社会への貢献	18
別表	危険物貯蔵リスト	19
	会社概要	20

1 施設計画の概要

(1) 施設の用途

電気通信事業およびデータセンター事業他、
「カーボンニュートラル 2030」達成に向けた以下の研究
・省エネ研究:最新技術とAI制御等による高効率冷却方式研究
・再エネ研究:直接調達による次世代エネルギー研究

(2) 施設の名称

ソフトバンク株式会社 生駒センター(仮)

(3) 場 所

奈良県生駒市高山町 8916 番地 13,47,49

(4) 工事竣工時期(予定)

令和6年4月竣工

(5) 開設時期等

令和6年4月

開設時事業従事者数 37名

将来事業従事者数 80名

(6) 建築物等の概要

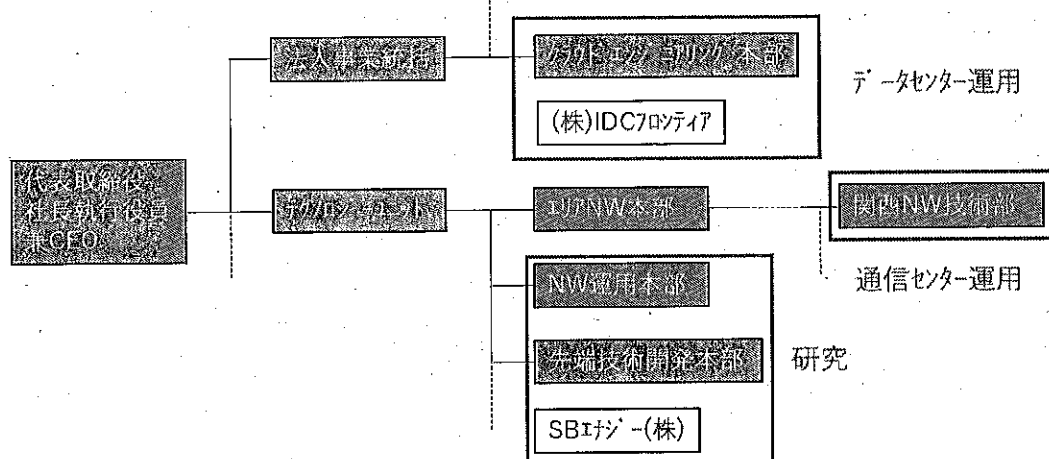
敷地面積(全体)	25,019.54 m ²	
用 途	通信局舎	
構 造	鉄骨造(予定)	
規 模	地上 5 階	
建築面積	11,490 m ²	A棟 5,745 m ² 、B棟 5,745 m ² (予定)
延床面積	40,000 m ²	A棟 20,000 m ² 、B棟 20,000 m ² (予定)
最高高さ	31m	

2 事業活動の概要

(1) 事業内容

- ・通信センター
情報通信事業(移動通信、固定通信サービスの提供等)において、基地局/終端局の通信集約、拠点間伝送および音声、データ交換事業
- ・データセンター
法人のお客様にサーバの仮想領域を提供するクラウドサービスおよびお客様にサーバの設置スペースを提供するコロケーションサービス
- ・研究
省エネルギー:最新技術とAI制御等による高効率冷却方式研究
再エネルギー:直接調達による次世代エネルギー研究

(2) 事業所組織



(3) 事業所業務時間 24時間

3 環境保全・安全管理体制

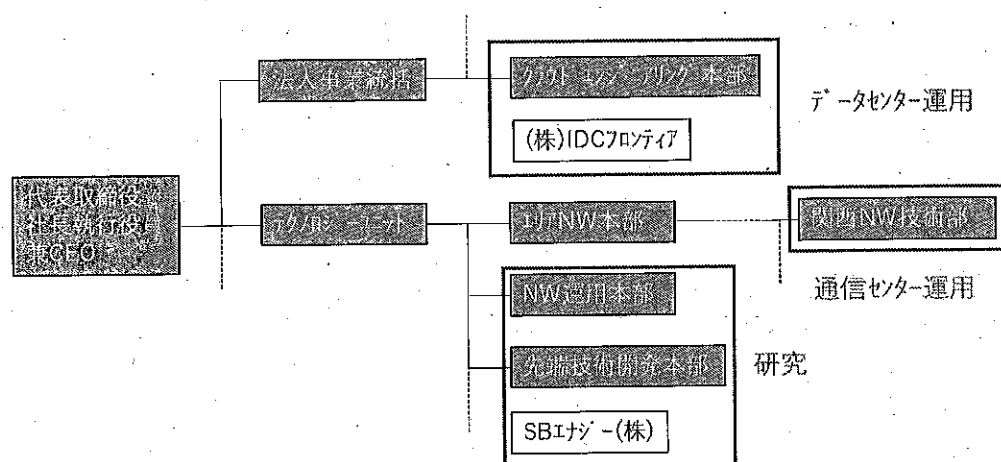
(1) 環境マネジメント

当社は、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進するために、経営層を含めた上位会議体での承認のもと「環境行動指針」を制定し、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指します。環境行動指針の対象となる事業活動には、全施設・設備の他、M&A や JV 設立などによる事業拡大や新規事業への参入を含みます。

(2) 環境行動指針

- ・当社は、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。
- ・当社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- ・当社は、環境マネジメントシステムにより、気候変動対策や資源枯渇などの課題解決のため、温室効果ガス排出量削減・省エネルギー・省資源・廃棄物削減・水使用削減などについて環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- ・当社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- ・当社は、環境負荷低減に資する情報通信サービス等の提供に努め、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献します。
- ・当社は、事業における生態系に及ぼす影響に配慮し、生物多様性保全の取り組みを推進します。
- ・当社は、社員への環境教育に努めるとともに、本指針の内容および当社の環境に関する情報を社内外へ公表し、グループ会社・ビジネスパートナー・サプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと環境負荷低減に取り組めます。

(3) 体制



環境管理責任者: 関西 NW 技術部長

4 事業従事者に対する安全管理教育

(1) 基本方針

従業員が心身ともに健康に働くことのできる職場環境を維持するために、当社グループに適用される「安全衛生管理規程」を定めています。安全衛生委員会を中心とした体制の下、労働安全衛生に関する目標値の設定・パフォーマンスの把握や、目標達成に向けた全社および各職場における取り組みを推進しています。

(2) 安全管理教育

1. 労働者の危険または健康障害を防止するための措置
2. 労働者の安全または衛生のための教育の実施
3. 健康診断の実施その他健康の保持増進のための措置
4. 労働災害の原因の調査及び再発防止対策

5 組換えDNA実験の安全管理

現在及び将来の事業計画において、組換えDNA実験及び事業は行わないため、該当しません。

6 放射性同位元素等の安全管理

現在及び将来の事業計画において、放射性同位元素等を用いた実験及び事業は行わないため、該当しません。

7 化学物質等・危険物の安全管理

(1) 基本方針

現在及び将来の事業計画において、化学物質等を用いた実験及び事業は行わないため、該当しません。ただし、別表記載の危険物については、「消防法」その他関係法令を遵守のうえ、適正に管理する。

(2) 危険物の安全管理

危険物は、「消防法」その他関係法令を遵守し、取り扱い責任者の管理のもとで指定された場所に保管する。

8 生物の安全管理

現在及び将来の事業計画において、動・植物及び微生物を用いた実験及び事業は行わないため、該当しません。

9 水質汚濁防止対策

(1) 基本方針

事業活動にあたり「水質汚濁防止法」、「下水道法」、「奈良県生活環境保全条例」、「生駒市下水道条例」、その他関係法令を遵守するとともに、環境汚染を未然に防止し、良好な周辺環境を確保する。

(2) 主な排水の種類

事業所施設より排出する主な排水を以下に示す。

- イ) ユーティリティー排水(冷却塔等排水)
- ロ) 生活雑排水
- ハ) 雨水排水

これらの排水は、イ)、ロ)は公共下水道(汚水)、ハ)は公共下水道(雨水)に放流する。

(3) 各排水の処理対策概要

- イ) ユーティリティー排水(冷却塔等排水)

ユーティリティー排水は、主に冷却塔排水で公共下水道に放流する。

- ロ) 生活雑排水

トイレの汚水、洗面所等からの生活排水は屋外の生活排水桝に集め公共下水道に放流する。

- ハ) 雨水排水

屋根、事業所内の雨水を配管により雨水桝に集め、公共下水道(雨水)に放流する。

10 大気汚染防止対策

(1) 基本方針

事業活動にあたり「大気汚染防止法」、「奈良県生活環境保全条例」、その他関係法令に従い、適正な処理を行うことにより環境汚染を未然に防止し、良好な周辺環境を確保する。

(2) 大気汚染防止対策

事業所施設より常時排出する主な排気(排ガス)の処理対策を以下に示す。

オフィス・機器室一般排気

オフィス・機器室エリアの排気は、臭気、ばい煙を発するものはない。その排気は、風道を通し、大気へ放散する。

11 廃棄物の処理対策

(1) 基本方針

事業活動に伴って発生する廃棄物等は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその他関係法令を遵守し、事業者の使命と責任においてその減量に努め、適正な処理を行う。

(2) 主な廃棄物等の種類

- イ) 事業系一般廃棄物
- ロ) 産業廃棄物

(3) 廃棄物の排出・保管・処理対策概要

イ) 事業系一般廃棄物

事業系一般廃棄物は、可燃ごみ(紙くず、厨芥)、資源ごみ(段ボール、新聞紙等)に分別して一般廃棄物収集運搬許可業者及びリサイクル業者に引渡す。

ロ) 産業廃棄物

産業廃棄物処理は産業廃棄物収集運搬許可業者に引き渡し、マニフェストで管理する。

12 その他の環境保全対策

(1) 基本方針

事業活動を行うにあたり、騒音、振動、土壌汚染等を発生させないよう「騒音規制法」、「振動規制法」、「土壌汚染対策法」及びその他関係法令を遵守し、環境保全に十分な配慮を行う。

(2) その他の環境保全対策

事業所施設内の空調設備等の騒音・振動は、敷地境界において、規制値以下となるように対策を講じます。

(3) 処理対策

通信局舎内の機器を冷却する空調設備の屋外機については、屋外機のレイアウトや消音検討を行い、騒音値や振動値を規制値以下に抑えた計画といたします。

13 監視測定の体制の整備

(1) 基本方針

事業活動を行うにあたり、環境保全に責任を持って配慮することを基本に、発生する騒音、振動などが法の定める基準を満たすように監視を行う。また、異常時、機器更新時は、必要に応じて市と協議し、適切な処置を行う。なお、生駒市が環境保全上必要と認める場合には、職員の施設内への立ち入り及び調査に協力する。

(2) 施設

騒音規制法、振動規制法に基づく特定施設の騒音・振動は、敷地境界において必要に応じて測定し、規制値以下であることを確認する。

14 施設及び設備の保守管理

(1) 基本方針

事業活動を行うにあたり、環境保全、安全及び健康面に配慮することを基本に、環境保全及び安全性の確保という一連の目的機能に合致した建築物及び設備を維持する。

(2) 施設及び設備

イ) 排気ダクト、配水管類のパイプスペースは広く取り、設備機器を含め、保守点検が容易に行えるよう設置する。

ロ) 排水設備は保守点検が容易に行えるよう配置する。

(3) 運用

主要な設備機器の維持管理は、定期点検表(月間・年間)を作成し、定期的に点検を行い、正常な状態を確保する。

15 事故、災害等の未然防止対策及び対応措置

(1) 基本方針

事業所内の安全確保及び事業所周辺における環境保全について配慮し、建築物及び設備について被害が拡大しない構造とする。なお、事業活動を行うにあたり、事故や災害等の非常時を想定し、各々の事態に対応できるよう安全管理教育を実施する。

(2) 施設

イ) 建築物は、免震、耐火構造とする。

ロ) 火災報知器、消火設備等の消防設備を設置する。

(3) 運用

イ) 防火及び火災発生時の安全教育を実施する。

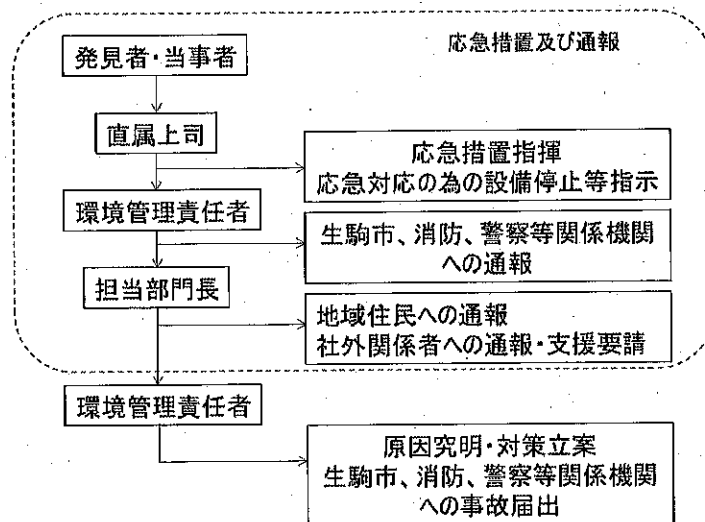
ロ) 消火、防火にかかわる防火管理組織体制を整える。

ハ) 煙検知器、熱感知器、自動火災報知設備、屋外消火栓、消火器、誘導灯、防火戸、防火シャッター、排煙口、防火ダンパなどの位置を表示し、緊急動作時の取り扱い・処置方法は、教育訓練を通じて事業従事者に周知する。

ニ) 緊急時における対応、処置を速やかに行えるよう、緊急連絡表を作成する。

ホ) 施設の管理者は、事故、災害の未然防止対策及び対応措置について、消防、警察等関係機関と事前に協議し、これらに基づく教育訓練を実施する。また、事故、災害等の緊急時には、直ちに事業活動の一部または全部を一時中止し、応急措置を講じるとともに、生駒市、消防及び警察等関係機関に通報し、共同して事態の収拾に努める。

緊急時連絡表



16 敷地内植栽計画

(1) 基本方針

周囲の山並みや緑と調和した緑豊かな潤いのある都市景観の形成を図る。そのため敷地内緑化に努める。

(2) 緑化対策・植栽計画

周辺の緑の修景との一体化に配慮し、植栽にあたっては周辺の調和と景観を考慮する。

17 地域社会への貢献

(1) 基本方針

事業活動を行うにあたっては、循環型社会の構築を目指すとともに、地域と交流を深めるために、次に掲げる活動その他地域社会への貢献活動を積極的に推進する。

(2) 運用

イ) 地域交流活動

生駒市または周辺住民と地域交流活動を進める。

ロ) 環境保全活動

事業活動による環境への負荷の低減に努めるとともに、地域や団体で行われる河川や道路などの清掃活動や植栽活動などにも積極的に参加し、環境保全活動を進める。

ハ) 環境美化活動

生駒市まちをきれいにする条例を遵守し、事業従事者に対してポイ捨て防止等の啓発、教育に努める。また、事業所内の環境美化に取り組むとともに、事業所周辺や地域の美観に配慮した活動を進める。

別表

別表 危険物貯蔵リスト

No.	危険物名	用 途	消防種別(4類)
1	A重油	非常用発電機燃料	第3石油類
2	リチウムイオン電解液	蓄電池	第2石油類

会社概要

(1) 会社名

ソフトバンク株式会社

(2) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO

宮川 潤一

(3) 事業内容

移動／固定通信事業、ICT ソリューションの提供

(4) 売上高

5 兆 2,055 億円 (2020 年度)

(5) 従業員数

18,100 人 (2021 年 3 月末)

(6) 主要回線数

4,562 万件 (2021 年 3 月末)

※スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

(7) 沿革

1986 年 12 月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い、鉄道通信㈱(現当社)を資本金 3,200 百万円で設立
1987 年 3 月	第一種電気通信事業許可を取得
1987 年 4 月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
1989 年 5 月	(旧)日本テレコム㈱を吸収合併、日本テレコム㈱に商号変更
1991 年 7 月	携帯・自動車電話事業への参入を目的として㈱東京デジタルホン(関連会社)を設立
1994 年 9 月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
1996 年 9 月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1997 年 10 月	日本国際通信㈱を吸収合併
1999 年 10 月	㈱東京デジタルホン等デジタルホン等計 9 社が、各商号を変更(J-フォン 9 社)
2002 年 8 月	会社分割により日本テレコム㈱(子会社)を設立
2003 年 12 月	ボーダフォンホールディングス㈱に商号変更
2004 年 10 月	(旧)ボーダフォン㈱を吸収合併、ボーダフォン㈱に商号変更
2006 年 10 月	ソフトバンクモバイル㈱に商号変更。ブランド名を「ソフトバンク」に変更
2015 年 4 月	ソフトバンク BB㈱、ソフトバンクテレコム㈱、ワイモバイル㈱を吸収合併
2015 年 7 月	ソフトバンク㈱に商号変更
2018 年 3 月	Wireless City Planning㈱を子会社化
2018 年 4 月	LINE モバイル㈱を子会社化
2018 年 5 月	クラウドコンピューティングサービスの強化を目的として、㈱IDC フロンティアを子会社化
2018 年 12 月	東京証券取引所市場第一部に上場
2019 年 6 月	ヤフー㈱を子会社化
2019 年 11 月	㈱ZOZO を子会社化
2021 年 1 月	国家戦略特区である東京都港区海岸(竹芝地区)へ本社を移転

※第 35 期有価証券報告書より抜粋